

経営ブースト利用規約

この「経営ブースト利用規約」（以下、「本規約」といいます。）は、個人事業主（代表者：山田芳之）が屋号「ビズガイバー」（以下、「甲」といいます。）のもとで提供するサービス「経営ブースト」（以下、「本サービス」といいます。）を利用する者が、あらかじめ同意しなければならない事項を定めるものです。

第1条（定義）

1. 前文にいう「本サービスを利用する者」（以下、「依頼者」といいます。）とは、日本国内に事業および活動の拠点を有する法人、個人事業主、あるいはその他団体等をいいます。
2. 前項にいう「その他団体等」とは、法人格のない社団、団体、あるいは組織をいいます。
3. 本サービスにおいて甲が伺う「現地」とは、山間部や離島を除く日本国内で、インターネット検索の乗り換え案内で検索した場合に、新大阪駅（新幹線/地下鉄線）・大阪駅（JR在来線）・大阪国際空港（ITM）のいずれかを平日5時発の出発地として片道6時間以内に到着できるエリアをいいます。
4. 本サービスにおける「対応終了」とは、連続5日かつ各日原則8時間の業務を履行したことをいいます。

第2条（本サービスの目的）

1. 本サービスは、依頼者が希望する「現地」に甲が伺い、依頼者の「理念等の浸透」「戦略の具体化」「組織行動の合理化」を軸とする経営最適化により、その組織の生産性を高め、もって収益向上をもたらすことに努めるものです。なお、「経営最適化」とは、依頼者の有するリソースを最適かつ効果的に活用して、その組織の目標達成や持続的成長、競争力強化を実現する取り組みをいうものとします。
2. 前項の通り、本サービスの目的は依頼者の「理念等の浸透」「戦略の具体化」「組織行動の合理化」をもって依頼者の生産性および収益の向上を図るものであり、依頼者の将来の生産性および収益の向上を永続的に保証するものではありません。ただし、甲は、依頼者の当座の生産性および収益の向上のため最善かつ誠実に対応するものとします。

第3条（本サービスの対応料金および支払方法）

依頼者は、本サービスを利用するにあたって、甲の通知する振込期日までに、以下の定めにしたがって対応料金（税抜金額）を甲の指定する銀行普通預金口座に一括して振り込むものとします。当該料金には宿泊交通費その他すべての諸経費が含まれます。なお、振込手数料は振込元である依頼者の負担でお願いいたします。

1. 税込金額550,000円（税抜金額500,000円）

ただし、依頼者が甲の別サービス「経営ビルドアップ」の利用後（相談終了後31日以内）に本サービスの申し込みをなしたときは、以下の優待対応料金（税抜金額）を一括して振り込むものとします。

1. 税込金額440,000円（税抜金額400,000円）

第4条（本サービスの提供方法）

1. 甲は、依頼者がなした本サービス利用の申し込みに対して、通常3営業日以内にiMessageまたは電子メールで返信を行うものとします。当該返信は、本サービス提供の概要等打ち合わせのオンライン面談日程調整を目的とするものです。概要決定後、甲は依頼者に「サービス概要・請求書」をiMessageまたは電子メールで送付し、本規約第3条に定める「対応料金」の振込を依頼者に請求します。甲は振込確認後、依頼者と予定した日程および「現地」にて、本規約第2条にいう目的のため連続5日かつ各日原則8時間の業務を履行します。
2. 同条第1項にいう「iMessage」とは、Apple製品（Mac, iPhone, iPad, iPod touch, Apple Watch）で利用可能なインスタント・メッセージング・サービスです。

第5条（本サービス利用に関する規則）

1. 甲は、本サービス提供の過程で知り得た依頼者の情報を、依頼者の事前の承諾なく第三者に開示または提供いたしません。
2. 依頼者は、本サービス利用の申し込みに際して、以下の事項を遺漏なく入力するものとします。
 1. 会社・屋号・団体等名（必須入力）
 2. 依頼者氏名（必須入力）
 3. 連絡先メールアドレス（必須入力）
 4. 対応依頼（必須入力）
 5. 希望連絡方法（必須入力）
 6. 経営ブースト利用規約への同意（必須選択）
 7. 個人情報保護方針への同意（必須選択）
3. 依頼者は、前項の必須入力事項に変更があった場合は、遅滞なくその旨を甲に通知するものとします。

第6条（キャンセル規定）

1. 本規約第3条において、依頼者が甲の通知する振込期日までに所定の振込の全部をなさなかった場合は、当該依頼者が本サービス利用の申し込みの全部をキャンセルしたものとみなします。ただし、キャンセル料等別途の支払いは発生しないものとします。
2. 同条において、依頼者が所定の振込をなした後にキャンセルの意思表示をした場合は、甲は履行済業務報酬および利用済諸経費、振込手数料を差し引いた残額を、依頼者の指定銀行普通預金口座に返金するものとします。

第7条（返金規定）

甲は、本規約第1条第4項にいう「対応終了」までに、依頼者の「理念等の浸透」「戦略の具体化」「組織行動の合理化」のいずれもできなかった場合は、利用済諸経費および振込手数料を差し引いた残額を、依頼者の指定銀行普通預金口座に返金するものとします。

ただし、「理念等の浸透」「戦略の具体化」「組織行動の合理化」を軸とする経営最適化に必要な行為が制限され、その制限が依頼者に帰責されるときは、甲は返金の義務を負わないものとします。

第8条（個人情報の取り扱い）

1. 甲が本サービスを通じて取得した依頼者の個人情報は、甲の定める「個人情報保護方針」にしたがって、適切な管理および取り扱いがなされるものとします。
2. 依頼者は、本サービスを利用するにあたって、個人情報の取り扱いについて甲の定める「個人情報保護方針」に同意するものとします。

第9条（禁止事項）

依頼者は、本サービスに関して以下の行為を禁止されます。

1. 日本国内の法令または公序良俗に反する行為
2. 国内外の反社会的組織あるいは反社会的勢力の利益となりうる一切の行為
3. 甲の業務を妨害、攪乱、あるいは毀損する行為、または名誉ないし信用を毀損する行為
4. 本サービスを通じて得た情報を、本サービス類似のサービスで利用する行為
5. 不正な目的をもって本サービスの評価を貶める行為
6. 本サービス利用の地位ないし権利を甲の事前の承諾なく第三者に譲渡する行為
7. 本サービスの利用を名目とした、甲に対する宣伝・売込み行為
8. 前各号の他、本サービスの趣旨に照らして甲が不適切とみなす行為

第 1 0 条（本規約違反者に対する措置）

本規約第 5 条、第 8 条、第 9 条のいずれかに違反した依頼者に帰責事由が認められる場合は、以後の本サービス利用を禁止します。

第 1 1 条（本サービス提供の中断等）

1. 甲は、以下の事由に該当する場合に、依頼者に予告なく本サービスの提供を相当の期間にわたり中断ないし停止することがあります。
 1. 本サービス提供にかかる各種サーバー、通信、電力等の第三者が管理・運営する基幹システムまたはインフラの保守点検等が行われている場合
 2. 前号にいう基幹システムまたはインフラに不測の障害が生じている場合
 3. 天災その他不可抗力により不測の事態が発生した場合
 4. 本サービスを含むウェブサイトを更新する場合
2. 前項の事由による本サービス提供の中断ないし停止について、甲は、依頼者から損害賠償その他責任を追及されないものとします。

第 1 2 条（本サービスの変更等）

甲は、依頼者への予告をもって、本サービスを変更または終了することがあります。なお、甲が相当の期間を定めて当該予告を行った場合は、本サービスの変更または終了について、依頼者は承諾したものとします。

第 1 3 条（本規約の変更）

甲は、本規約の変更が依頼者に対する不利益変更にあたらない場合は、依頼者の事前の同意を得ることなく、本規約を変更できるものとします。ただし、本契約を変更したときは、その変更内容および発効時期について、すみやかに依頼者に通知するものとします。

第 1 4 条（免責条項）

本規約第 2 条第 2 項にいう通り、本サービスの目的は依頼者の「理念等の浸透」「戦略の具体化」「組織行動の合理化」をもって依頼者の生産性および収益の向上を図るものであり、依頼者の将来の生産性および収益の向上を永続的に保証するものではないことから、甲は、本規約を遵守して最善の努力を尽くし誠実に対応する限り、依頼者に対する賠償等責任を負わないものとします。

第 1 5 条（準拠法および裁判管轄）

1. 本規約の適用および解釈については、日本国内の法令をその準拠法とします。
2. 本規約に関して紛争が生じた場合は、その一切の紛争（裁判所の調停手続を含む）について、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

[履歴]

- 2025年10月 3 日 文言変更：第 2 条第 1 項・同 2 項／第 7 条／第 1 4 条
- 2025年 3 月17日 文言変更：第 1 条第 4 項／第 2 条第 1 項・同第 2 項／第 3 条／第 4 条第 1 項／第 5 条第 2 項／第 7 条／第 1 4 条
- 2024年 9 月 1 日 公布

2025年10月 3 日

以上